



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月14日

上場会社名 株式会社ソリトンシステムズ 上場取引所 東
 コード番号 3040 URL http://www.soliton.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 信夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 田嶋 哲人 (TEL) 03-5360-3801
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	11,477	—	594	—	431	—	144	—
27年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 230百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	15.25	—
27年12月期第3四半期	—	—

(注) 当社は、平成27年12月期に決算日を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、平成27年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率及び平成27年12月期第3四半期連結経営成績（累計）については該当ありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第3四半期	10,891	5,104	46.7	522.78
27年12月期	10,437	4,650	44.3	491.17

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 5,087百万円 27年12月期 4,628百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	7.50	—	7.50	15.00
28年12月期	—	7.50	—	—	—
28年12月期（予想）	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,700	—	1,300	—	1,250	—	840	—	89.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年12月期に決算日を3月31日から12月31日に変更しており、平成28年12月期は対象期間が異なることから対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期3Q	9,869,444株	27年12月期	9,869,444株
② 期末自己株式数	28年12月期3Q	138,197株	27年12月期	446,352株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期3Q	9,496,212株	27年12月期3Q	－株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。これに伴い、平成27年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間について、国内の景気は、雇用状況は堅調であるものの、個人消費が低調に推移し、円高や株安等の影響により企業収益の悪化が懸念されました。一方、米国は底堅く推移したものの、中国をはじめとする新興国や資源国の不振の影響により、世界経済の先行きには不透明感が継続しております。

当社の属するIT業界は、官公庁、企業とも需要は堅調に推移する一方、IoTや人工知能(AI)等の技術の進展により新たな局面を迎えています。当社が強みをもつセキュリティ分野について、サイバー攻撃がますます巧妙かつ複雑化しており、国家、企業にとって重大なリスクとして認知され、その防衛策としてセキュリティの強化を図る動きが活発化しつつあります。また、自治体情報システム強靱化に対応する製品、勤務形態の多様化に対応するスマートデバイス向けセキュリティサービスの受注が増加しております。

このような環境下、当社グループの業績について、売上高は11,477百万円、営業利益は594百万円となりましたが、急激な円高により為替差損150百万円を計上したことにより、経常利益は431百万円となりました。また、欧州地区の100%子会社であるExcitor A/SとSoliton Systems Europe N.V.の間で営業部門の統合等の整理を行ったことにより特別損失35百万円を計上し、親会社に帰属する四半期純利益は144百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① ITセキュリティ&クラウド事業

売上高は10,774百万円、セグメント利益は1,194百万円となりました。

官民ともにセキュリティへの需要が高まる中、自社製品の販売とサービスの提供が堅調に拡大しました。また、サイバー・セキュリティ対策の新型製品「InfoTrace Mark II for Cyber」の販売を開始しました。当該製品は、新種マルウェアを検知する機能、外部への通信制御やマルウェアを停止させる機能等、サイバー攻撃に対する予防/検知/記録・分析といった一連の対策を実現する唯一の国産製品になります。なお、スマートデバイス向け次期セキュリティプラットフォームの新製品の開発も鋭意、進めております。

② 映像コミュニケーション事業

売上高は471百万円、セグメント損失は142百万円となりました。

公衆モバイル回線で、高品質な映像をリアルタイムに配信する「Smart-telecaster ZA0」の販売活動に注力しました。リオオリンピックにおいて国内外の放送局で「Smart-telecaster ZA0」による中継が行われました。国内では警察・消防等の自治体のほか、インフラ関連の企業にも販売を推進しています。

なお、この商品の一層の用途拡大を目的とした「Smart-telecaster シリーズ」の次世代機も、開発を進めております。

③ エコ・デバイス事業

売上高は231百万円、セグメント損失は50百万円となりました。

大量画像データの処理技術等をベースに自動車関連のシステム開発と販売を行いました。また、H.265方式の画像圧縮技術の改良や低消費電力、微小信号のセンサーの基礎研究を進めております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の当社グループの総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて453百万円増加し、10,891百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて44百万円増加し、8,225百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が268百万円増加した一方、商品及び製品が169百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて409百万円増加し、2,665百万円となりました。これは主に有形固定資産が33百万円減少した一方、のれんが304百万円増加し、差入保証金が116百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて197百万円増加し、5,084百万円となりました。これは主に前受収益が371百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が207百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて197百万円減少し、702百万円となりました。これは主に長期借入金88百万円、長期未払金が112百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて453百万円増加し、5,104百万円となりました。これは主に、自己株式が215百万円減少し、資本剰余金が148百万円、為替換算調整勘定が97百万円増加したことによるものであります。

なお自己資本比率は46.7%（前連結会計年度末比2.4ポイント増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において平成28年2月15日に公表いたしました数値より変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当第3四半期連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社、株式会社オレガを株式交換完全子会社とする簡易株式交換を実施したため、同社を連結の範囲に含めておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,339	3,354
受取手形及び売掛金	2,656	2,924
リース投資資産	54	17
商品及び製品	956	786
仕掛品	50	85
原材料及び貯蔵品	111	112
前払費用	806	759
繰延税金資産	127	147
その他	129	87
貸倒引当金	△50	△49
流動資産合計	8,181	8,225
固定資産		
有形固定資産	842	809
無形固定資産		
のれん	243	548
ソフトウェア	175	183
ソフトウェア仮勘定	189	242
その他	14	14
無形固定資産合計	623	989
投資その他の資産		
投資有価証券	137	166
差入保証金	382	498
繰延税金資産	198	161
その他	199	158
貸倒引当金	△128	△117
投資その他の資産合計	789	866
固定資産合計	2,256	2,665
資産合計	10,437	10,891

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,082	875
短期借入金	118	116
リース債務	49	11
未払金	404	453
未払法人税等	100	176
前受収益	2,483	2,855
賞与引当金	191	250
その他	456	345
流動負債合計	4,886	5,084
固定負債		
長期借入金	388	299
リース債務	24	17
長期未払金	215	102
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	267	277
固定負債合計	900	702
負債合計	5,787	5,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,252	1,401
利益剰余金	2,240	2,243
自己株式	△312	△96
株主資本合計	4,506	4,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	20
為替換算調整勘定	102	199
退職給付に係る調整累計額	△8	△7
その他の包括利益累計額合計	121	212
非支配株主持分	22	16
純資産合計	4,650	5,104
負債純資産合計	10,437	10,891

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	11,477
売上原価	7,168
売上総利益	4,309
販売費及び一般管理費	3,714
営業利益	594
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	0
その他	2
営業外収益合計	3
営業外費用	
支払利息	3
為替差損	150
持分法による投資損失	11
固定資産除却損	1
営業外費用合計	166
経常利益	431
特別利益	
固定資産売却益	0
関係会社株式売却益	6
特別利益合計	6
特別損失	
事業構造改善費用	35
特別損失合計	35
税金等調整前四半期純利益	402
法人税、住民税及び事業税	236
法人税等調整額	23
法人税等合計	259
四半期純利益	142
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	144

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	142
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△7
為替換算調整勘定	93
退職給付に係る調整額	0
その他の包括利益合計	87
四半期包括利益	230
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	235
非支配株主に係る四半期包括利益	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成28年6月22日開催の取締役会決議に基づき、平成28年7月28日に当社と株式会社オレガとの簡易株式交換を行い、自己株式を215百万円処分しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が148百万円増加、自己株式が215百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金は1,401百万円、自己株式は96百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ &クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	10,774	471	231	11,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	30	26	56
計	10,774	501	257	11,533
セグメント利益又は損失 (△)	1,194	△142	△50	1,001

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,001
全社費用(注)	△406
四半期連結損益計算書の営業利益	594

(注) 全社費用は、主に報告セグメントが負担する関連部門費の配賦差額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ITセキュリティ&クラウド」セグメントにおいて、株式会社オレガの子会社化により、当第3四半期連結会計期間において、331百万円のをれんを計上しております。